

平成 3 0 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	2
(2) 用途別給水量	5
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 特例的収入及び支出	7
(4) 企業債	7
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	8
(6) 他会計からの補助金	8
(7) たな卸資産の購入限度額	8
3 経営成績	9
(1) 損益収支の状況	9
(2) 性質別費用の状況	11
(3) 給水収益等の状況	12
(4) 給水原価等の分析	13
(5) 職員数と生産性	13
4 財政状態	14
5 キャッシュ・フロー	18
6 経営分析	20
第3 むすび	23

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
—・・・該当数値のないもの

- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。

平成30年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 長 戸 保 明

益田市監査委員 林 卓 雄

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1)決算

平成30年度益田市水道事業会計決算

(2)決算附属書類

ア 平成30年度証書類

イ 平成30年度益田市水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・平成30年度益田市水道事業キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 資本的収入及び支出明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月17日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、簡易水道事業統合に基づき美都簡易水道事業、匹見簡易水道事業等を水道事業へ統合し運営している。

給水状況については、美都・匹見簡易水道との事業統合に伴い年間配水量が前年度と比較して 294,299 m³ (4.6%) 増加し 6,737,939 m³ となった。また、年間有収水量も前年度と比較して 262,928 m³ (5.4%) 増加し 5,124,147 m³ であった。なお、有収率は 76.0% で前年度と比較して 0.6 ポイント高くなっている。

収益的収入及び支出のうち収入においては、主に美都・匹見簡易水道との事業統合により、営業収益は前年度と比較して 104,247 千円 (10.0%) 増の 1,146,158 千円となっている。一方、支出においても主に美都・匹見簡易水道との事業統合に伴う減価償却費の増額をはじめ、老朽管修繕費など維持管理費の増額により水道事業費用は、前年度と比較して 151,088 千円 (16.2%) 増の 1,085,053 千円となった。それらをもとにした損益計算の結果、当年度純利益は、41,507 千円 (税抜き) を計上することに至った。この要因としては、今年度は平成 2 年度以来 28 年ぶりに営業損失を計上したものの営業外収益が増加したことに伴い経常収益が黒字化したことによるものである。今後、経営環境は厳しさを増すなか、経営の健全化が一層求められており、水道料金審議会に対し料金の適正化について諮問し、答申があった。

資本的収入及び支出については、収入額 263,629 千円に対し、支出額が 629,295 千円で、不足する額 365,666 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

前年度繰越事業となった水道ビジョン策定業務委託を行い、市の総合振興計画や国の方針等を踏まえ、これまでの事業の見直しを行い、今後の事業運営の指標となる「益田市新水道ビジョン」を策定した。

建設工事等については、前年度繰越事業となる市道地方浜寄線配水管改良工事等 7 件、当年度事業となる金地水源地導水管改良工事等を合わせて 35 件 274,899 千円の工事を発注・施工し、市道小原線配水工事外 2 件を次年度へ繰越事業とした。また、保存工事等については、当年度事業となる三隅・益田道路鎌手インター配水管仮設工事等 11 件 21,231 千円の工事を発注・施工した。

今後の水道事業においては、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなか、なお一層の経営健全化を推進し、清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

当年度の業務予定量に対する実績及び主な業務実績は、次ページの表のとおりである。

期末給水人口は、44,476 人で給水区域内人口 45,722 人に対し 97.3% の普及率となっている。前年度との比較では 2,159 人、5.1 ポイント増加している。

期末給水件数は 20,994 件で、前年度より 1,543 件 (7.9%) 増加している。

年間配水量は、前年度と比較して 294,299 m³ (4.6%) 増加し 6,737,939 m³ で、年間有収水量は 262,928 m³ (5.4%) 増加し 5,124,147 m³ となっている。

有収率は、0.6 ポイント向上し 76.0% となっている。

業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	21,100	20,994	△ 106	△ 0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	5,103,917	5,124,147	20,230	0.4
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,983	14,039	56	0.4

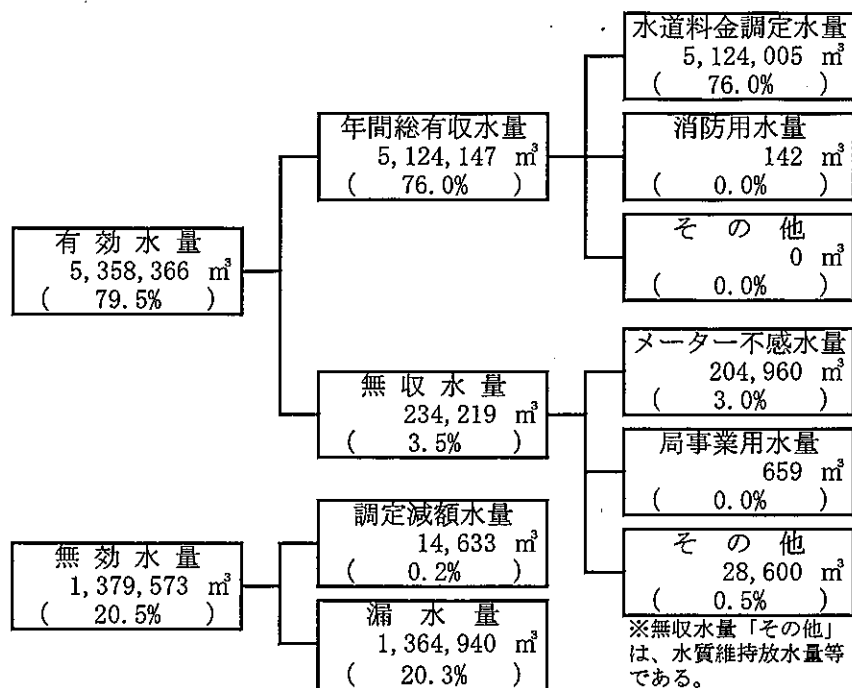
* 予定量は「平成 30 年度当初予算書」による。

業務実績の推移

区 分	単位	平成	平成	平成	平成	平成	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	44,569 (48,904)	44,031 (48,260)	43,690 (47,736)	43,370 (47,200)	45,722 (46,532)	2,352 (△ 668)	5.4 (△ 1.4)
計画給水人口	人	43,045	43,045	43,045	43,045	44,175	1,130	2.6
期末給水人口 (B)	人	42,764	42,218	41,717	42,317	44,476	2,159	5.1
普及率 (B/A)	%	96.0	95.9	95.5	97.6	97.3	△ 0.3 ポイント	—
期末給水戸数	戸	16,626	16,487	16,394	17,319	18,720	1,401	8.1
期末給水件数	件	19,388	19,386	19,434	19,451	20,994	1,543	7.9
年間配水量 (C)	m ³	6,105,224	6,173,338	6,220,082	6,443,640	6,737,939	294,299	4.6
1日平均配水量	m ³	16,726	16,867	17,041	17,653	18,460	807	4.6
年間有収水量 (D)	m ³	4,935,770	4,931,638	4,860,692	4,861,219	5,124,147	262,928	5.4
1日平均有収水量	m ³	13,523	13,474	13,317	13,318	14,039	721	5.4
有 収 率 (D/C)	%	80.8	79.9	78.1	75.4	76.0	0.6 ポイント	—

配水量の内訳

当年度の年間配水量の内訳は、次表のとおりである。



島根県下 8 市における状況（平成 29 年度）

島根県下 8 市の状況（平成 29 年度）は、次表のとおりである。

当市の普及率は 97.6% となっており県下で 4 番目、有収率は 75.4% で 8 番目、供給単価は 161.32 円/m³ で安価な順で 3 番目となっている。

	施 設			経営分析		
	行政区域内人口 (人)	現在給水人口 (人)	普及率 (%)	有収率 (%)	供給単価 (円/m³)	給水原価 (円/m³)
松江市	202,965	191,214	94.2	92.5	215.82	246.35
浜田市	40,160	40,129	99.9	78.5	155.74	189.60
出雲市	145,864	144,283	98.9	92.0	160.60	193.34
益田市	43,370	42,317	97.6	75.4	161.32	179.35
大田市	35,317	31,707	89.8	80.5	254.17	366.69
安来市	39,199	38,663	98.6	87.5	167.44	250.06
江津市	23,766	22,271	93.7	85.2	235.23	362.87
雲南市	38,976	35,541	91.2	90.0	234.87	364.89

*各市における状況の数値は島根県ホームページ中、『H29 水道事業会計決算の状況』による。

(2) 用途別給水量

用途別給水量を経年で比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、一般用、団体用、特殊用、臨時用は増加したが、営業用は減少している。全体では 262,874 m³ (5.4%) 増加している。

用途別給水量の推移

[単位：m³・%]

区 分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	対前年度	
						増 減	増減率
一 般 用	3,552,543	3,567,276	3,543,529	3,518,311	3,714,219	195,908	5.6
営 業 用	447,950	440,508	437,030	436,934	433,940	△ 2,994	△ 0.7
団 体 用	721,587	729,734	687,143	710,877	739,310	28,433	4.0
特 殊 用	184,306	169,364	169,639	171,898	202,618	30,720	17.9
臨 時 用	29,249	24,511	23,276	23,111	33,918	10,807	46.8
合 計	4,935,635	4,931,393	4,860,617	4,861,131	5,124,005	262,874	5.4

* 消防用水量 142m³ を除く。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算現額 1,119,500,000 円に対し決算額は 1,146,158,130 円（執行率 102.4%）で、予算対比で 26,658,130 円の増となっている。決算額を前年度と比較すると 104,247,259 円（10.0%）の増となっている。

収益的支出は、予算現額 1,110,401,240 円に対し決算額は 1,085,052,665 円（執行率 97.7%）で、翌年度繰越額が 595,080 円、不用額が 24,753,495 円となっている。決算額を前年度と比較すると 151,088,114 円（16.2%）の増となっている。

収益的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	921,483,000	936,362,062	14,879,062	101.6	891,436,400	44,925,662	5.0
営業外収益	198,016,000	209,539,133	11,523,133	105.8	133,908,763	75,630,370	56.5
特別利益	1,000	256,935	255,935	25,693.5	16,565,708	△ 16,308,773	△ 98.4
合 計	1,119,500,000	1,146,158,130	26,658,130	102.4	1,041,910,871	104,247,259	10.0

収益的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	998,933,240	977,556,213	595,080	20,781,947	97.9	833,708,247	143,847,966	17.3
営業外費用	109,631,000	106,966,458	0	2,664,542	97.6	100,164,155	6,802,303	6.8
特別損失	837,000	529,994	0	307,006	63.3	92,149	437,845	475.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,110,401,240	1,085,052,665	595,080	24,753,495	97.7	933,964,551	151,088,114	16.2

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は、次表及び次ページの表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 262,985,799 円に対し決算額は 263,628,632 円（執行率 100.2%）で、予算対比で 642,833 円の増となっている。決算額を前年度と比較すると 96,652,718 円（57.9%）の増となっている。これは、基金運用収入はわずかに減少したものの、それ以外の項目がすべて増加したことによるものである。

資本的支出は、予算現額 653,589,080 円に対し決算額は 629,294,294 円（執行率 96.3%）で、翌年度繰越額が 15,059,520 円、不用額が 9,235,266 円となっている。決算額を前年度と比較すると 95,479,903 円（17.9%）の増となっている。これは、基金積立金はわずかに減少したものの、それ以外の項目がすべて増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 365,665,662 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,051,417 円、減債積立金 44,609,299 円、過年度分損益勘定留保資金 302,004,946 円で補てん処理されている。

資本的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企業債	118,300,000	118,300,000	0	100.0	80,000,000	38,300,000	47.9
国庫支出金	8,670,000	7,560,000	△ 1,110,000	87.2	3,850,000	3,710,000	96.4
工事負担金	25,359,799	27,311,437	1,951,638	107.7	20,822,038	6,489,399	31.2
他会計負担金	15,639,000	15,309,806	△ 329,194	97.9	15,159,928	149,878	1.0
他会計出資金	95,014,000	95,015,932	1,932	100.0	47,134,740	47,881,192	101.6
基金運用収入	3,000	1,020	△ 1,980	34.0	3,077	△ 2,057	△ 66.9
固定資産売却代金	0	130,437	130,437	0.0	6,131	124,306	2,027.5
合 計	262,985,799	263,628,632	642,833	100.2	166,975,914	96,652,718	57.9

資本的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	323,307,080	299,017,752	15,059,520	9,229,808	92.5	291,325,308	7,692,444	2.6
企業債償還金	329,392,000	329,390,003	0	1,997	100.0	241,938,130	87,451,873	36.1
基金積立金	3,000	1,020	0	1,980	34.0	3,077	△ 2,057	△ 66.9
国庫補助金返還金	887,000	885,519	0	1,481	99.8	547,876	337,643	61.6
合 計	653,589,080	629,294,294	15,059,520	9,235,266	96.3	533,814,391	95,479,903	17.9

(3) 特例的収入及び支出

美都・匹見簡易水道との事業統合に伴う特例的収入は、予算額 18,900,000 円に対し決算額は 82,610,169 円で、予算額に比べ決算額は 63,710,169 円増となった。

特例的支出は、予算額 82,611,000 円に対し決算額は 82,608,822 円で 2,178 円増となった。

特例的収入

区 分	予算額			決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算	補正予算額	合計			
特例的収入	18,900,000	0	18,900,000	82,610,169	63,710,169	

特例的支出

区 分	予算額			決算額	不用額	備考
	当初予算	補正予算額	合計			
特例的支出	78,989,000	3,622,000	82,611,000	82,608,822	2,178	

(4) 企業債

企業債の決算額は 118,300,000 円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

[単位：円・%]

区 分	限度額	決算額	執行率	起債の目的
企業債	118,300,000	118,300,000	100.0	建設改良事業費

当年度末における企業債の未償還残高は、次ページのとおりである。

当年度末未償還残高は前年度末残高と比較して 957,362,529 円 (32.8%) 増加し、3,876,375,508 円となっている。

企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	事業統合に伴う増加額	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	1,848,555,085	697,768,620	0	242,406,148	2,303,917,557
地方公共団体金融機構	1,070,457,894	470,683,912	118,300,000	86,983,855	1,572,457,951
合計	2,919,012,979	1,168,452,532	118,300,000	329,390,003	3,876,375,508

企業債残高の推移

[単位：円・%]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減率	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,393,844,644	3,208,351,295	3,080,951,109	2,919,012,979	3,876,375,508	957,362,529	32.8
借入高	10,200,000	33,100,000	100,000,000	80,000,000	118,300,000	38,300,000	47.9
償還高	218,021,339	218,593,349	227,400,186	241,938,130	329,390,003	87,451,873	36.1

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 211,020,000 円に対して決算額は 208,693,647 円（執行率 98.9%）で、交際費は、予算額 10,000 円に対して決算額は 10,000 円（執行率 100.0%）となっている。

[単位：円(税込み)・%]

区分	予算額		決算額	不用額	執行率
	損益勘定	資本勘定			
職員給与費	187,163,000		185,048,876	2,114,124	98.9
		23,857,000	23,644,771	212,229	99.1
	給与費計	211,020,000	208,693,647	2,326,353	98.9
交際費		10,000	10,000	0	100.0

(6) 他会計からの補助金

一般会計等からの補助金は、予算額 115,620,000 円に対して決算額は 115,615,534 円となっている。

[単位：円・%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
他会計補助金	115,620,000	115,615,534	△ 4,466	100.0

(7) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は 7,373,602 円（うち仮払消費税及び地方消費税 546,185 円）で、予算に定められた購入限度額 11,928,000 円の範囲内で執行している。

[単位：円(税込み)]

区 分	限 度 額	決 算 額
たな卸資産購入額	11,928,000	7,373,602

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は、次ページの表のとおりである。

ア 収 益

営業収益は 868,756,811 円で、前年度と比較して 41,209,274 円 (5.0%) 増加している。これは、その他営業収益は減少したものの、給水収益、受託工事収益が増加したことによるものである。

営業外収益は 209,472,102 円で、前年度と比較して 75,506,903 円 (56.4%) 増加している。これは、受取利息及び配当金は減少したものの、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が増加したことによるものである。

特別利益は 238,152 円で、前年度と比較して 16,304,519 円 (98.6%) 減少している。

総収益は 1,078,467,065 円で、前年度と比較すると 100,411,658 円 (10.3%) 増加している。

イ 費 用

営業費用は 955,150,708 円で、前年度と比較して 140,989,893 円 (17.3%) 増加している。これは、受託工事費、総係費は減少したものの、原水及び浄水費、配水費、給水費、業務費、減価償却費、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は 81,278,500 円で、前年度と比較して 6,694,655 円 (9.0%) 増加している。これは雑支出が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

特別損失は 529,994 円で、前年度と比較すると 437,845 円 (475.1%) 増加している。

総費用は、1,036,959,202 円で、前年度と比較して 148,122,393 円 (16.7%) 増加している。

ウ 純利益

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は 41,507,863 円で、前年度と比較して 47,710,735 円 (53.5%) 減少している。

比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	868,756,811	80.6	827,547,537	84.6	41,209,274	5.0
給水収益	829,312,322	76.9	784,211,558	80.2	45,100,764	5.8
受託工事収益	14,372,161	1.3	12,215,460	1.2	2,156,701	17.7
その他営業収益	25,072,328	2.3	31,120,519	3.2	△ 6,048,191	△ 19.4
営業費用	955,150,708	92.1	814,160,815	91.6	140,989,893	17.3
原水及び浄水費	198,508,652	19.1	165,281,698	18.6	33,226,954	20.1
配水費	66,596,424	6.4	60,771,225	6.8	5,825,199	9.6
給水費	82,606,101	8.0	64,395,619	7.2	18,210,482	28.3
受託工事費	7,831,645	0.8	16,867,000	1.9	△ 9,035,355	△ 53.6
業務費	68,156,522	6.6	68,102,972	7.7	53,550	0.1
総係費	66,592,684	6.4	71,156,467	8.0	△ 4,563,783	△ 6.4
減価償却費	454,164,909	43.8	358,087,279	40.3	96,077,630	26.8
資産減耗費	10,693,771	1.0	9,498,555	1.1	1,195,216	12.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益	△ 86,393,897	—	13,386,722	—	△ 99,780,619	△ 745.4
営業外収益	209,472,102	19.4	133,965,199	13.7	75,506,903	56.4
受取利息及び配当金	1,906,469	0.2	2,533,349	0.3	△ 626,880	△ 24.7
他会計補助金	89,093,758	8.3	40,385,516	4.1	48,708,242	120.6
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	116,806,726	10.8	90,776,391	9.3	26,030,335	28.7
雑収益	1,665,149	0.2	269,943	0.0	1,395,206	516.9
営業外費用	81,278,500	7.8	74,583,845	8.4	6,694,655	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	80,931,630	7.8	74,155,955	8.3	6,775,675	9.1
消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	346,870	0.0	427,890	0.0	△ 81,020	△ 18.9
経常利益	41,799,705	—	72,768,076	—	△ 30,968,371	△ 42.6
特別利益	238,152	0.0	16,542,671	1.7	△ 16,304,519	△ 98.6
過年度損益修正益	8,925	0.0	0	0.0	8,925	—
その他特別利益	229,227	0.0	16,542,671	1.7	△ 16,313,444	△ 98.6
特別損失	529,994	0.1	92,149	0.0	437,845	475.1
過年度損益修正損	529,994	0.1	92,149	0.0	437,845	475.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	41,507,863	—	89,218,598	—	△ 47,710,735	△ 53.5
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	41,507,863	—	89,218,598	—	△ 47,710,735	△ 53.5
総収益	1,078,467,065	100.0	978,055,407	100.0	100,411,658	10.3
総費用	1,036,959,202	100.0	888,836,809	100.0	148,122,393	16.7

収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	対前年度	
						増減額	増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	971,341,774	952,113,387	986,767,218	978,055,407	1,078,467,065	100,411,658	10.3
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	911,818,837	862,340,323	892,937,861	888,836,809	1,036,959,202	148,122,393	16.7
営業収益 (ア)	826,759,328	820,291,845	855,820,864	827,547,537	868,756,811	41,209,274	5.0
営業費用 (イ)	804,806,979	774,600,524	811,206,868	814,160,815	955,150,708	140,989,893	17.3
営業利益 (ア-イ)	21,952,349	45,691,321	44,613,996	13,386,722	△ 86,393,897	△ 99,780,619	△ 745.4
営業外収益 (ウ)	128,127,612	131,821,542	130,946,354	133,965,199	209,472,102	75,506,903	56.4
営業外費用 (エ)	94,321,045	87,727,450	81,099,916	74,583,845	81,278,500	6,694,655	9.0
営業外利益 (ウ-エ)	33,806,567	44,094,092	49,846,438	59,381,354	128,193,602	68,812,248	115.9
特別利益 (オ)	16,454,834	0	0	16,542,671	238,152	△ 16,304,519	△ 98.6
特別損失 (カ)	12,690,813	12,349	631,077	92,149	529,994	437,845	475.1
当年度純利益 (A-B)	59,522,937	89,773,064	93,829,357	89,218,598	41,507,863	△ 47,710,735	△ 53.5

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

前年度と比較して増加した費用は、人件費、減価償却費、動力費、委託料、修繕費等である。

減少した主な費用は、工事請負費、材料費、備消耗品である。

性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	204,772,734	19.7	193,336,139	21.8	11,436,595	5.9
支 払 利 息	80,931,630	7.8	74,155,955	8.3	6,775,675	9.1
減 価 償 却 費	454,164,909	43.8	358,087,279	40.3	96,077,630	26.8
動 力 費	86,717,149	8.4	76,090,060	8.6	10,627,089	14.0
委 託 料	86,393,030	8.3	79,702,613	9.0	6,690,417	8.4
工 事 請 負 費	7,831,645	0.8	16,867,000	1.9	△ 9,035,355	△ 53.6
修 繕 費	51,927,179	5.0	42,958,559	4.8	8,968,620	20.9
材 料 費	493,584	0.0	676,085	0.1	△ 182,501	△ 27.0
備 消 耗 品 費	2,824,600	0.3	3,479,576	0.4	△ 654,976	△ 18.8
印 刷 製 本 費	2,447,266	0.2	1,857,666	0.2	589,600	31.7
薬 品 費	2,312,385	0.2	1,312,754	0.1	999,631	76.1
そ の 他	56,143,091	5.4	40,313,123	4.5	15,829,968	39.3
合計 (総費用)	1,036,959,202	100.0	888,836,809	100.0	148,122,393	16.7

(3) 給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の給水収益は、829,312,322 円で前年度と比較して 45,100,764 円（5.8%）増加している。

給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増減額	増減率
給水収益	795,595,256	793,769,044	782,055,222	784,211,558	829,312,322	45,100,764	5.8

イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の収納率は、現年度分が 91.9%で前年度より 0.7 ポイント上昇しており、過年度分は 97.0%で前年度より 1.0 ポイント下降している。合計では 92.4%で前年度より 0.6 ポイント上昇している。

給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
現年度分	91.2	91.3	91.3	91.2	91.9	0.7 ポイント
過年度分	95.6	96.0	96.6	98.0	97.0	-1.0 ポイント
合 計	91.5	91.7	91.7	91.8	92.4	0.6 ポイント

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金不納欠損を経年で比較すると、次ページの表のとおりである。

当年度の不納欠損の件数及び金額は、前年度と比較して件数は 21 件減少し 71 件となっている。金額は前年度より 1,211,133 円減少し 227,244 円となっている。

不納欠損を行った理由として最も多いのは、無届で転出しており転出先調査をしても所在がつかめないものや、調査した市外転居先に再三にわたり催告書を送付するも納入する見込みがないものであり、これらが件数的にはほとんどを占めている。

給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
						増 減	増減率
件 数	93	81	71	92	71	△ 21	△ 22.8
金 額	349,129	472,696	999,875	1,438,377	227,244	△ 1,211,133	△ 84.2

(4) 給水原価等の分析

当年度の1 m³当たりの収支状況（供給単価、給水原価）は、次表のとおりである。

1 m³当たりの供給単価（給水収益）は、161 円 84 銭で、前年度と比較して52 銭（0.3%）高くなっている。

また、1 m³当たりの給水原価（費用）は、177 円 94 銭で、前年度と比較して17 円 26 銭（10.7%）高くなっている。

その原因としては、美都簡易水道事業、匹見簡易水道事業統合に伴う減価償却費をはじめとする営業費用や営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が増えたことに伴い、給水原価が高くなったことによるものである。

1 m³当たりの販売利益は、16 円 10 銭の損失となっている。

給水原価

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 収 益	円	829,312,322	784,211,558	45,100,764	5.8	
給 水 費 用	円	911,790,837	781,101,269	130,689,568	16.7	
有 収 水 量	m ³	5,124,147	4,861,219	262,928	5.4	
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	161.84	161.32	0.52	0.3
	給水原価（販売原価）	円	177.94	160.68	17.26	10.7
	販 売 利 益	円	△ 16.10	0.64	△ 16.74	△ 2,615.2

* p4の「島根県下8市における状況（平成29年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次ページの表のとおりである。

職員数27人の内訳は、事務職員17人、技術職員10人である。

職員一人当たりの給水人口は1,853人で、前年度より13人（0.7%）増加し、有収水量は213,506 m³で、前年度より2,149 m³（1.0%）増加している。また、営業収益は36,198千円で、前年度と比較すると218千円（0.6%）増加している。

職員1人当たりの業務量

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
職員内訳	損益勘定所属職員	人	24	23	1	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	27	26	1	
1人当たり 業務量	給 水 人 口	人	1,853	1,840	13	0.7
	有 収 水 量	m ³	213,506	211,357	2,149	1.0
	営 業 収 益	千円	36,198	35,980	218	0.6

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

4 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次ページ以降の表のとおりである。

ア 資産の状況

当年度期末の資産総額は 11,299,544,262 円で、前年度と比較して 1,653,363,243 円 (17.1%) 増加している。このうち、全体の 84.8% を占めている有形固定資産は 9,584,419,622 円で、前年度と比較して 1,573,818,878 円 (19.6%) 増加している。これは、車両運搬具、建設仮勘定は減少したものの、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具・器具及び備品が増加したことによるものである。

また、流動資産は 1,704,912,285 円で、前年度と比較して 79,550,365 円 (4.9%) 増加している。これは、その他流動資産は前年と同額であったが、未収金、前払金が増加したものの、現金・預金、貯蔵品が増加したことによるものである。

資産の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	9,594,631,977	84.9	8,020,819,099	83.2	1,573,812,878	19.6
有形固定資産	9,584,419,622	84.8	8,010,600,744	83.1	1,573,818,878	19.6
土地	442,297,388	3.9	415,413,071	4.3	26,884,317	6.5
建築物	303,538,020	2.7	226,584,794	2.4	76,953,226	34.0
構築物	7,739,848,911	68.5	6,595,950,469	68.4	1,143,898,442	17.3
機械及び装置	1,052,353,126	9.3	725,840,062	7.5	326,513,064	45.0
車両運搬具	120,125	0.0	278,441	0.0	△ 158,316	△ 56.9
工具、器具及び備品	9,404,052	0.1	8,629,907	0.1	774,145	9.0
建設仮勘定	36,858,000	0.3	37,904,000	0.4	△ 1,046,000	△ 2.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資その他の資産	10,212,355	0.1	10,218,355	0.1	△ 6,000	△ 0.1
基金	10,205,245	0.1	10,204,225	0.1	1,020	0.0
その他の投資等	7,110	0.0	14,130	0.0	△ 7,020	△ 49.7
流動資産	1,704,912,285	15.1	1,625,361,920	16.8	79,550,365	4.9
現金・預金	1,609,247,706	14.2	1,501,477,766	15.6	107,769,940	7.2
未収金 (貸倒引当金)	84,987,936 (△499,000)	0.8 (-)	88,992,511 (△356,000)	0.9 (-)	△ 4,004,575 (△143,000)	△ 4.5 (-)
貯蔵品	10,576,643	0.1	10,107,643	0.1	469,000	4.6
前払金	0	0.0	24,684,000	0.2	△ 24,684,000	△ 100.0
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	11,299,544,262	100.0	9,646,181,019	100.0	1,653,363,243	17.1

イ 負債及び資本の状況

当年度期末の負債総額は6,616,769,953円で、前年度比較で1,344,878,739円(25.5%)増加している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がそれぞれ増加したことによる。

当年度期末の資本総額は4,682,774,309円で、前年度比較で308,484,504円(7.1%)増加している。資本金は増加するも利益剰余金が減少している。資本剰余金は変動がない。

負債資本合計では11,299,544,262円となり、前年度と比較すると1,653,363,243円(17.1%)増加している。

負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成30年度		平成29年度		対 期 首	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	3,591,015,659	31.8	2,735,327,230	28.4	855,688,429	31.3
企業債	3,532,475,543	31.3	2,663,593,314	27.6	868,882,229	32.6
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	58,540,116	0.6	71,733,916	0.8	△ 13,193,800	△ 18.4
流動負債	474,249,655	4.2	336,439,311	3.5	137,810,344	41.0
企業債	343,899,965	3.0	255,419,665	2.6	88,480,300	34.6
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	110,021,868	1.0	54,212,377	0.6	55,809,491	102.9
引当金	17,608,000	0.2	16,829,000	0.2	779,000	4.6
その他流動負債	2,719,822	0.0	9,978,269	0.1	△ 7,258,447	△ 72.7
繰延収益	2,551,504,639	22.6	2,200,124,673	22.8	351,379,966	16.0
長期前受金	2,551,504,639	22.6	2,200,124,673	22.8	351,379,966	16.0
国県補助金	1,156,778,350	10.2	797,822,303	8.3	358,956,047	45.0
工事負担金	1,013,868,428	9.0	1,018,812,746	10.6	△ 4,944,318	△ 0.5
他会計負担金	175,012,268	1.5	167,610,975	1.7	7,401,293	4.4
受贈財産評価額	205,845,593	1.8	215,878,649	2.2	△ 10,033,056	△ 4.6
負債計	6,616,769,953	58.6	5,271,891,214	54.7	1,344,878,739	25.5
資 本						
資本金	3,050,311,906	27.0	2,738,726,986	28.4	311,584,920	11.4
剰余金	1,632,462,403	14.4	1,635,562,819	17.0	△ 3,100,416	△ 0.2
資本剰余金	512,512,207	4.5	512,512,207	5.3	0	0.0
国県補助金	86,211,107	0.8	86,211,107	0.9	0	0.0
工事負担金	367,853,462	3.3	367,853,462	3.8	0	0.0
他会計負担金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	26,581,916	0.2	26,581,916	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,119,950,196	9.9	1,123,050,612	11.7	△ 3,100,416	△ 0.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	267,827,017	2.4	258,905,157	2.7	8,921,860	3.4
建設改良積立金	810,615,316	7.2	774,926,857	8.1	35,688,459	4.6
当年度未処分利益剰余金	41,507,863	0.4	89,218,598	0.9	△ 47,710,735	△ 53.5
資本計	4,682,774,309	41.4	4,374,289,805	45.3	308,484,504	7.1
負債資本合計	11,299,544,262	100.0	9,646,181,019	100.0	1,653,363,243	17.1

資本の詳細

A. 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
平成29年度末残高	2,738,726,986
平成29年度処分類	0
議会の議決による処分類	0
条例第2条による処分類	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	2,738,726,986
簡易水道事業統合に伴う変動額	171,959,689
平成30年度変動額	139,625,231
一般会計出資金の受入れ	95,015,932
資本金への組入れ	44,609,299
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
平成30年度末残高	3,050,311,906

B. 剰余金（資本剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
平成29年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成29年度処分類	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0
条例第2条による処分類	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成30年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
平成30年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

C. 剰余金（利益剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
平成29年度末残高	0	258,905,157	774,926,857	89,218,598	1,123,050,612
平成29年度処分類	44,609,299	8,921,860	35,687,439	△ 89,218,598	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0
条例第2条による処分類	44,609,299	8,921,860	35,687,439	△ 89,218,598	0
減債積立金の積立	44,609,299	0	0	△ 44,609,299	0
利益積立金の積立	0	8,921,860	0	△ 8,921,860	0
建設改良積立金の積立	0	0	35,687,439	△ 35,687,439	0
処分後残高	44,609,299	267,827,017	810,614,296	0	1,123,050,612
平成30年度変動額	△ 44,609,299	0	1,020	41,507,863	△ 3,100,416
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	△ 44,609,299	0	0	0	△ 44,609,299
建設改良積立金の積立	0	0	1,020	0	1,020
当年度純利益	0	0	0	41,507,863	41,507,863
平成30年度末残高	0	267,827,017	810,615,316	41,507,863	1,119,950,196

資本合計（資本金及び剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	資本合計
平成29年度末残高	4,374,289,805
平成29年度処分類	0
議会の議決による処分類	0
条例第2条による処分類	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	4,374,289,805
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	171,959,689
平成30年度変動額	136,524,815
一般会計出資金の受入れ	95,015,932
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	1,020
当年度純利益	41,507,863
平成30年度末残高	4,682,774,309

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次ページの表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 381,186,636 円の黒字で、投資活動によるキャッシュ・フローは 217,792,552 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 116,074,071 円の赤字となっている。

当年度の資金増加額は 47,320,013 円の黒字で、資金期首残高 1,501,477,766 円及び簡易水道事業統合に伴う変動額を加えた資金期末残高は 1,609,247,706 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	平成30年度	平成29年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	41,507,863	89,218,598
減価償却費	454,164,909	358,087,279
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,193,800	△ 4,589,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143,000	△ 1,369,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	685,000	746,000
長期前受金戻入額	△ 116,806,726	△ 90,776,391
受取利息及び配当金	△ 1,906,469	△ 2,533,349
支払利息及び企業債取扱諸費	80,931,630	74,155,955
固定資産除却損	10,646,360	9,485,877
未収金の増減額 (△は増加)	12,490,317	6,596,590
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,700,080	△ 8,995,147
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 175,760	231,398
前払金の増減額 (△は増加)	24,684,000	16,177,097
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,258,447	6,137,708
小計	460,211,797	452,572,915
受取利息及び配当金	1,906,469	2,533,349
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 80,931,630	△ 74,155,955
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	381,186,636	380,950,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 266,731,881	△ 311,681,554
有形固定資産の売却による収入	114,275	6,131
投資その他の資産の売却による支出	7,020	△ 7,110
国庫補助金等による収入	30,925,118	25,312,641
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,892,916	19,640,846
基金利息による収入	1,020	3,077
基金利息の元本への繰入による支出	△ 1,020	△ 3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 217,792,552	△ 266,729,046
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,300,000	80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,390,003	△ 241,938,130
リース債務の支払による支出		0
他会計からの出資による収入	95,015,932	47,134,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 116,074,071	△ 114,803,390
資金増加額 (A+B+C)	47,320,013	△ 582,127
資金期首残高	1,501,477,766	1,502,059,893
簡易水道事業統合に伴う変動額	60,449,927	
資金期末残高	1,609,247,706	1,501,477,766

6 経営分析

経営成績と財政状態について各種の比率分析を行なった結果は、次表及び次ページの表のとおりである。

全国平均指数は、平成29年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満（その他）の全平均による。（簡易水道含まず。）

経営分析表

分析項目	単位	計算式	平成30年度	平成29年度	全国平均	評価
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	84.9	83.2	86.7	1.7ポイント増となった。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.8	28.4	31.0	3.4ポイント増となった。
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	64.0	68.2	65.3	4.2ポイント減となった。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	132.6	122.0	132.9	10.6ポイント増と悪化した。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	88.6	86.2	90.1	2.4ポイント増となった。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	359.5	483.1	352.0	100ポイント以上のため良好。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	357.4	472.7	345.3	100ポイント以上のため良好。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	141.3	120.5		20.8ポイント増となった。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2}$	0.082	0.084	0.070	0.002ポイント減となった。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.13	0.12	0.12	0.01ポイント増となった。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09	0.10	0.09	0.01ポイント減となった。

分析項目	単位	計算式	平成30年度	平成29年度	全国平均	評価
収益率	総資本利益率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	0.6	1.4	0.9	0.8ポイント減となった。
	純利益対総収益比率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	3.85	9.12		5.27ポイント減となった。
	総収支比率	% $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	104.0	110.0	111.6	6.0ポイント減となった。
	営業収支比率	% $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	90.2	102.3	100.0	12.1ポイント減となった。
その他	利子負担率	% $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{短期改良企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}}\times 100$	2.09	2.54		0.45ポイント減となった。
	企業債償還元金対減価償却額比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	97.6	90.5	82.3	7.1ポイント増と依存度が高くなった。
	企業債償還元金対料金収入比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}\times 100$	39.7	30.9	30.6	8.8ポイント増と悪くなった。
	職員給与費対料金収入比率	% $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times 100$	22.1	22.3	12.2	0.2ポイント減と良くなった。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当年度の主な経営分析比率の説明(評価)は、次のとおりである。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、84.9%であり前年度より1.7ポイント増えている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、31.8%であり前年度より3.4ポイント増えている。この比率は総資本に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、64.0%であり前年度より4.2ポイント低くなっている。この比率は総資本に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

ア 固定比率は、132.6%であり前年度より10.6ポイント増と悪化した。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

イ 固定資産対長期資本比率は、88.6%であり前年度より 2.4 ポイント増となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。

ウ 流動比率は、359.5%であり前年度より 123.6 ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。また 100%を下回れば不良債権が発生していることになる。

エ 当座比率は、357.4%であり前年度より 115.3 ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

オ 負債比率は、141.3%であり前年度より 20.8 ポイント高くなっている。この比率は資本に対する負債の割合を示しており、低いほど健全とされている。

(3) 回転率

ア 総資本回転率は、0.082 回であり前年度より 0.002 回減少している。この比率は総資本に対する営業収益の割合であり、投下資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど投下資本が有効に活用されていることを示している。

イ 自己資本回転率は、0.13 回であり前年度より 0.01 ポイント増加している。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。

ウ 固定資産回転率は、0.09 回であり前年度より 0.01 ポイント低くなっている。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

ア 総資本利益率は、0.6%であり前年度より 0.8 ポイント低下している。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。

イ 純利益対総収益比率は、3.85%であり前年度より 5.27 ポイント低下している。この比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、企業の収益性を表すものである。数値が高いほど良好であるとされている。

ウ 総収支比率は、104.0%であり前年度より 6.0 ポイント低下している。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

エ 営業収支比率は、90.2%であり前年度より 12.1 ポイント低くなっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が 100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

事業の概況において述べたとおり、簡易水道事業統合計画に基づき美都簡易水道事業、匹見簡易水道事業等を水道事業へ統合し運営している。そのため、給水状況については、年間配水量及び、年間有収水量も前年度と比較して増加した。有収率においてもわずかではあるが、前年度と比較して高くなっている。また、収入、支出においてもそれぞれ増加している。

近年の人口からみる普及率はこの2年間97%台を維持している。期末給水人口は、前年と比較して、簡易水道事業統合により2,159人増加した。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られているが、施設設備の老朽化からくる漏水対応の増加が見られ、有収率においてやや安定を欠く状況である。

損益計算においては、当年度純利益は前年度を大きく下回ったが、増減の範囲内であり、漏水対応に加えて簡易水道事業統合による支出の増加等の事情が影響している。

経営分析においては特に問題視すべき点は見受けられないが、利子負担率や企業債償還元金比率の関係値、職員給与費対料金収入比率については、全国平均との対比で改善の余地が認められる。

審査意見

水道事業にあたっては、近年、人口減少等による水需要が減少し、給水収益が減少するなど水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっており、今後さらにこの状況が進むことが予想されている。そのため、収益性や業務効率の観点、また市民生活に及ぼす影響も鑑み、適宜改善を進めるよう望みたい。

一方で、高度経済成長期に拡張された水道施設が老朽化し、今後の効率的な給水事業の推進に大きな影を落とす問題である。水道企業では今年度、益田市新水道ビジョンが策定され、今後10年、もしくはさらにその先にある人口減と、それに伴う給水人口・給水収益の減少に対応する給水事業を構築すべく取り組みを進めている。美都・匹見地区簡易水道との事業統合により管理すべき資産もさらに増大し、アセットマネジメント（中長期的な水道施設の効果的管理運営）も一層緻密さを要求されるものとなる。しっかりとした運用を望みたい。

審査における決算資料等の評価の過程で、各数値の整合性や修正漏れなどについていくつか指摘を行った。決算の根拠となる数値・文言であり、提出前に水道企業内においてより厳密に精査されることを要望する。

水道は市民の日常を見えないところで支えており、それは事業実施のうでで相当な精神的重圧を伴うものと推察する。一方でこのところ続発する大規模な震災や水害等により、インフラが崩壊することへの不安や、存在することのありがたさも市民感覚として浸透しつつあると思われる。日々の事業遂行に敬意を表するとともに、改めて益田市新水道ビジョンの基本理念として掲げている「いつまでも安心と安定を」～市民に身近な水道をめざして～という目標に向け市民が安心して暮らすことのできる、信頼される水道をめざして事業を推進していただきたい。